入札説明書

件名 文書システム

地方独立行政法人広島市立病院機構

1 契約担当課

〒730-8518

広島市中区基町7番33号 広島市民病院西棟2階

地方独立行政法人広島市立病院機構本部事務局契約課

電話082-(569)-7836

電子メール:hirokikou-honbu@hcho.jp

2 入札に関する事項

(1) 調達等件名及び数量

文書システム 一式

(2) 調達件名の特質等

技術仕様書による。

(3) 納入期限

令和8年3月31日(火)

(4) 納入場所

広島市中区舟入幸町14番 11 号

広島市立舟入市民病院

(5) 入札区分

ア 本件は、一般競争入札で行う。

イ 入札は、紙面による入札で行う。

ウ 入札金額は、契約期間の総価を記載すること。

エ 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 競争入札参加資格

次に掲げる入札参加資格を全て満たしていること。

(1) 広島市の競争入札参加資格「令和5・6・7年」の「物品の売買、借入れ、修繕及び製造の請負並びに役務(建設コンサルティングサービスに係る役務を除く。)」の契約の種類「物品の売買、修繕及び製造の請負」の登録種目「03-01 医療用機械器具」に登録されている者であること。

(2) 公告日から落札決定日までの間のいずれの日においても、営業停止処分、病院機構の指名停止措置若しくは広島市の指名停止措置又は病院機構の競争入札参加資格若しくは広島市の競争入札参加資格の取消しを受けていないこと。

(3) 広島市税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

(4) 地方独立行政法人広島市立病院機構(以下「病院機構」という。)の契約に関して、次のいずれにも該当しない者であること。

ア 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

- ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を締結しなかった者又は契約を履行しなかった者
 - カ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき。
 - キ 広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱第2条第1項に規定する別表各号に掲げる指名停止の措置の要件(以下「措置要件」という。)に該当する行為等を行ったとき。
 - ク アからキまでに該当する者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (5) 次に掲げる事項を証明した者であること。
- ア 納入しようとする物品が、入札説明書及び技術仕様書に定める特質等を有すること。
 - イ 病院機構が必要とする物品を確実に納入できること。
 - ウ 納入しようとする物品に係る迅速なアフターサービス、メンテナンス、修理、部品供給等を長期にわたり円滑に病院機構の求めに応じて提供できること。
 - エ 納入しようとする物品が入札説明書及び技術仕様書に示した銘柄以外であるときは、当該物品が例示物品と同等であること。
- (6) 本市の区域内に本店、支店、営業所等を有する者であること。
- (7) 会社法(平成17年法律第86号)の規定による清算の開始、破産法(平成16年法律 第75号)の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法の規定による更生手続開始の申立て若しくは民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった者(会社更生法の規定による更生手続開始若しくは更生計画認可の決定又は民事再生法の規定による再生手続開始若しくは再生計画認可の決定を受けた者で、再度の資格審査申請に係る競争入札参加資格の認定を受けたものを除く。)又は暴力団等(広島市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱第2条第6項に規定する暴力団等をいう。)である者に該当しないこと。

4 技術仕様書等の交付方法

技術仕様書並びに一般競争入札参加資格確認申請書及び入札書等の様式は、次により交付する。

(1) 交付期間

入札公告日から令和7年7月18日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日(振替休日を含む)を除く毎日の午前8時30分から午後5時まで。

(2) 交付場所

前記1の契約担当課に同じ。

5 一般競争入札参加資格確認申請書等の提出

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 広島市税の納税証明書(写しでも可)

※1 証明年月日が資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。

ウ 消費税及び地方消費税の納税証明書(写しでも可)

※1 「未納の税額がない。」旨の記載のある税務署の納税証明書(「その3」「その3の2」「その3の3」のいずれか)を提出すること。

※2 証明年月日が資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。

エ 納入予定物品等承認願(様式1-1)

※1 前記3(5)アの「納入しようとする物品が、入札説明書及び技術仕様書に定める特質等を有すること。」を証明する書類

※2 納入予定物品の技術回答書は、技術仕様書に示す技術的要件の項目に応じて納入予定物品の性能等を数値又は具体的な表現で記載すること。

オ 定価証明書(様式1-2)

カ 出荷確約書(様式2-1、2)

※1 前記3(5)イを証明する書類

キ アフターサービス・メンテナンス申告書(様式3)

※1 前記3(5)エを証明する書類

ク 同等性の証明書(様式4)

※1 前記3(5)オを証明する書類

(2) 提出部数 2部

※1 ただし、納入予定物品の技術回答書、カタログ又は構成表等、定価証明書は正本1部、写し1部を提出すること。

※2 納入予定物品の技術回答書はエクセルで作成し、電子媒体(CD-R等)で1部提出すること。

(3) 提出期間

入札公告の日から令和7年7月18日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日(振替休日を含む)を除く毎日の午前8時30分から午後5時まで。

(4) 提出場所

前記1の契約担当課に同じ。

(5) 提出方法

持参又は郵送に限る。

※ 郵送の場合の注意事項

1 配達証明書付書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。

2 前記(1)に掲げる書類を同一の封筒に入れ、封筒の表に「令和7年7月28日開札」、「文書システム」、「一般競争入札参加資格確認申請書等在中」と朱書すること。

(6) 入札参加者は、病院機構から提出書類等に関し説明を求められた場合、これに応じなければならない。

6 入札説明書及び技術仕様書等に関する質問

(1) 入札説明書及び技術仕様書等に関する質問がある場合は、次のとおり質問書(様式5)を提出すること。

ア 提出期間

入札公告日から令和7年7月16日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日(振替休日を含む。)を除く毎日の午前8時30分から午後5時まで

イ 提出場所及び提出方法

入札公告に記載したとおり

- (2) 質問に対する回答は、質問者へ直接回答(電子メール)するほか、前記1の契約担当課において令和7年7月25日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日(振替休日を含む。)を除く毎日の午前8時30分から午後5時までの間、閲覧に供する。

7 入札書等の提出方法

(1) 入札書及び入札内訳書の作成方法

入札書及び入札内訳書の作成方法は、入札書の作成について(別紙2)、入札書記載例(別紙3)、入札書等の封印・封入方法を参照のこと。

(2) 入札の方法等

ア 入札は初度及び再度の2回とする。

イ 初度入札において、予定価格の制限の範囲内の価格(以下「予定価格内の価格」という。)がない場合は、1回に限り再度の入札を行う。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び無効な入札をした者は、再度入札に参加できない。

エ 入札書には、総価を記載すること。

(3) 入札書等の提出方法等

ア 入札書等の提出方法

(7) 持参又は郵送(配達証明書付書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。)に限る。

(i) 次のa及びbに掲げる書類を入れたそれぞれの封筒を同一の封筒に入れ、その封筒には、入札書に押印した印鑑と同じ印鑑で封印し、封筒の表に「令和7年7月28日開札」「文書システムに係る入札書在中」と朱書するとともに、封筒の裏に入札参加者の住所、商号又は名称を記載すること。

a 入札書

(a) 入札書は、所定の様式により提出すること。

(b) 入札書には、入札金額等の必要事項を記載し、記名・押印した上、定型封筒(長形3号又は長形4号(JIS規格))に入れ、入札書に押印した印鑑と同じ印鑑で封印すること。封筒の表に「令和7年7月28日開札」「文書システムに係る入札書在中」と表示し、商号又は名称を記載(いずれも黒色で可)すること。

b 委任状(必要な場合のみ)

(a) 委任状は、所定の様式により提出すること。

(b) 代表者でない者が、当該入札において代理人(代理人から委任を受けている復代理人を含む。)として入札する場合は、代表者からの委任状を前記aの封筒に同封すること。

代理人(復代理人)として入札する場合は、入札書の入札者住所氏名欄の記載は次の例のとおりとなるので、注意すること。

(入札者住所氏名欄の記載例)

〇〇市〇〇町〇番〇号

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

上記代理人(復代理人) ○○ ○○ 印

イ 提出期限

令和7年7月25日(金)午後5時まで

ウ 提出場所

前記1の契約担当課に同じ。

エ 共通事項

入札書等の提出後は、入札(開札)日時前であっても、提出された入札書等の書換え、差換えまたは撤回等は一切認めない。

また、入札書の提出期間を過ぎて入札書を提出した者は、入札に参加していない扱いとする。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 本件入札公告及び入札説明書に示した競争入札参加資格のない者がした入札及び開札日以後、落札者の決定日までの間に当該競争入札参加資格を満たさなくなった者がした入札

イ 一般競争入札参加資格確認申請書等の書類に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札金額を訂正したもの

エ 入札書に記名押印がないもの

オ 入札書の記入文字が明確でないもの

カ 同一の入札参加者若しくは代理人(復代理人を含む。)から2通以上の入札書が提出されたもの

キ 指定した入札書等を用いないもの

ク 病院機構の規定に基づき入札書を受領した場合で、資格審査が開札日時までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったときにおける入札

ケ その他入札に関する条件に違反したもの

(5) 代理人(復代理人を含む。)による入札

ア 代理人(復代理人を含む。以下同じ。)による入札については、前記(3)ア(イ) bを参照のこと。

イ 入札参加者又は代理人は、本件入札について他の入札参加者の代理人を兼ねることができない。

(6) 入札の中止等

入札を公正に執行することができないと判断されるときは、入札の執行を延期又は中止することがある。

(7) 入札の辞退

入札参加者は、開札の日時まで入札を辞退することができる。

この場合、入札辞退届(様式10)を提出すること。なお、開札時刻後の入札辞退は認めない。

8 開札日時等

(1) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和7年7月28日(月) 午前9時05分

イ 場所

広島市中区基町7番33号 広島市民病院西棟2階

地方独立行政法人広島市立病院機構本部事務局契約課入札室

(2) 開札の立会い

ア 入札参加者又は代理人(以下「入札参加者等」という。)は、開札に立ち会うこと(立会人は1者につき1名とする。)。なお、立ち会うことができない場合は、開札の日時までに前記1の契約担当課へ連絡すること。

入札参加者等が開札に立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札参加者等は、開札時刻後においては、開札場所に入室することはできない。

ウ 入札参加者等は、開札場所に入室しようとするときは、入札執行職員の求めに応じ、身分証明書(社員証など)を提示しなければならない。

エ 入札参加者等は、入札執行職員等がやむを得ないと認めた場合のほか、開札場所を退出することはできない。

9 落札者の決定方法等

(1) 落札者の決定方法

本件公告に示した物品を納入できると病院機構が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者(入札金額が同額の者が2者以上ある場合は、くじ引きにより順番を決定する。)から順に入札参加資格の確認を行った上で落札者を決定する。

(2) 落札決定に当たっては、前記(1)により決定した落札者の金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とする。

(3) 落札者が契約を締結しない場合等の措置

前記(1)により決定した落札者が契約を締結しないときは、次点の入札参加者を落札者の対象とする。

契約を締結しない落札者は、契約予定金額の100分の5に相当する額を損害賠償金として病院機構へ支払わなければならない。また、病院機構は、契約を締結しない落札者を病院機構における一般競争入札に参加させない措置を講じる。

(4) 落札結果の通知

落札結果は、全ての入札参加者に、速やかに通知する。

公表内容は、後記(5)のとおりとする。

(5) 落札者等の公表

落札者決定後、落札年月日、落札者の商号、機器のメーカー名、落札金額(総価)を公表する。

なお、入札参加者以外の者については非公表とする。

10 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金

契約を締結する場合においては、契約締結日(落札を決定した日から5日以内)までに契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に広島市立病院機構理事長を被保険者とする履行保証保険を締結して、病院機構に提出した場合

なお、履行保証保険契約の締結に当たっては、事前に保険会社の審査が必要であり、特に履行期間が複数年間の場合は審査に時間を要するため、落札決定後や契約締結日になって初めて保険の申込みをすると保険の締結ができない場合があることから、必ず事前のできるだけ早い時期に保険会社と相談しておくこと。

イ 契約履行実績に係る契約保証金免除申請書を、前記1契約担当課に提出した場合

なお、契約保証金免除申請の承認には、次の(ア)から(ウ)までに掲げる条件を全て満たしている必要がある。

(ア) 契約を締結しようとする日から過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行していること。

(イ) 広島市税について滞納がないこと。

(ウ) 消費税及び地方消費税について未納税額がないこと。

(3) 契約書の作成

ア 契約の相手方が決定したときは、病院機構が定めた日(落札を決定した日から5日以内)までに契約書の取り交わしをするものとする。

イ 落札者が上記アの期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

ウ 契約書は2通作成し、病院機構及び落札者がそれぞれ記名・押印の上、各1通を保有する。

エ 契約書の作成に要する費用は、すべて落札者の負担とする。

(4) 契約条項

「契約書」のとおり。

(5) 入札者に求められる義務の証明のための書類、入札書、技術回答書の取扱い

ア 入札者に求められる義務の証明のための書類、入札書、技術回答書等の作成に要する費用は、すべて入札参加者の負担とする。

イ いったん受理した書類は、一切返却しない。また、いったん受理した書類の差替え及び再提出は認めない。

ウ 入札参加者が、自己に有利になることを目的として虚偽又は不正の記載をしたと調査に基づき判断される場合には、当該入札参加者のした入札は無効とする。

エ 技術回答書に係る著作権は、それぞれの作成者に帰属することとする。

オ なお、技術回答書等の記述が、著作権などの日本国の法律に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は入札参加者が負うこととする。

(6) 秘密保持

提出された一般競争入札参加資格確認申請書や技術回答書等に係る内容は、落札者決定の目的以外に提出者に無断で使用することはない。

また、その内容は、他者に知られることはない。ただし、広島市情報公開条例第7条に基づき、開示請求があったときは、法人等の競争又は事業運営上の地位を害すると認められるもの等の不開示情報を除いて、開示請求者に開示する。